



TITLE:

香港経済と中国の開放政策－製造業雇用変化を中心に－

AUTHOR(S):

閻, 和平

CITATION:

閻, 和平. 香港経済と中国の開放政策－製造業雇用変化を中心に－. 経済論叢 1993, 151(1-2-3): 127-147

ISSUE DATE:

1993-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44877>

RIGHT:

經濟論叢

第 151 卷 第 1・2・3 号

日本文化と利益会計……………	高 寺 貞 男	1
社会統計的認識の胎動……………	長 屋 政 勝	19
『国富論』におけるスミスの国防論……………	田 中 秀 夫	57
三星電子の発展と QC サークル活動……………	姜 判 国	84
利益処分会計の二極分化傾向……………	藤 井 深	105
香港經濟と中国の開放政策……………	閻 和 平	127
製造業における支店立地……………	須 田 昌 弥	148
宋代の国際通貨……………	井 上 正 夫	161
学界動向		
ドイツにおけるエボリューションナリー・ エコノミックス……………	杭 田 俊 之	182

平成 5 年 1・2・3 月

京 都 大 学 經 済 學 會

香港経済と中国の開放政策

——製造業雇用変化を中心に——

閻 和 平

はじめに

1978年末に開かれた中国共産党第11回3中総会で、中国共産党は鎖国政策を改めて積極的に西側の先進技術を取り入れようとする開放政策を打ち出した。この方針転換は第二次世界大戦後、冷淡であった中国と西側との経済関係を活性化に導いていくものであるが、常に中国の影に存在している香港にも少なからぬ影響を与えた。とりわけ、西側の国として中国に最も近い位置にある香港は中国との経済関係が1950年代以来の低迷から一気に脱出し、中国・香港間の貿易量は急速に増加した。香港はいま中国が開放政策を推進していく上で欠かすことのできない存在であり、中国の開放政策を前進・拡大させる原動力である。そのため、これまでの香港・中国研究では、香港の中国の経済発展に与えた影響などについて多くの研究が行われたが、中国の開放政策の香港経済に与えた影響についての研究は筆者の知る限りでは、ほとんど見当たらないのが現状であろう。しかし、中国が香港の最大の貿易相手国、資本投資先となった今は、中国の経済政策が香港経済にも大きな影響を与えることは容易に考えられるところである。とりわけ、中国の対香港の輸出増加、香港資本の中国への進出・中国への工場移転、香港の中国をめぐる中継貿易業務の増加、中国資本の香港進出などはいずれも香港経済に少なからぬ影響を与えるであろう。これらの動きの影響を最も敏感に受けるのは製造業をはじめとする雇用の変化であると思われる。そこで、本稿は香港の雇用構造の変化に分析の重点をおき、中国の開放政策の香港経済に与えた影響の一端を明らかにして行きたい。

I 香港の産業発展

1 香港の産業発展の略史

中継貿易港として植民地の幕を開けた香港は、1950年代半ばまで、製造業の大半が港湾機能を補助する貿易関連業種であった。すなわち、造船や船舶修理やローブ業や精糖業や缶詰業などであった。第一次世界大戦後、紡織業をはじめ、ゴム靴や琺瑯鉄器、魔法瓶製造など多数の新業種が生まれてきたが、その規模が小さく、製品のほとんどがいわゆる雑貨類のものであった。

香港工業化の本格的始動は中華人民共和国の成立と深く関わっている。1951年の国連の対中国貿易禁止令によって最大の中継貿易相手国中国を失ったことで、香港の貿易業者は新たな輸出方法、市場の開拓に一生懸命であった。それと前後して、中国で共産党政権が樹立し、上海からの大量の資本、技術者、労働力が流入してきた。この運命的とも言える二つの出来事は香港の工業化のきっかけを造った。さらに、工業化の背景には、1950年代初め、東南アジアの香港製品に対する需要が存在していたことも工業化の要因として見過ごしてはならない¹⁾。上海から流入してきた資本は主として紡織業に投下されたが、その一工場当りの平均雇用者数も投資額もこれまでの香港の製造業のなかでかつて見られなかった大規模のものであった。横山昭市氏の研究によれば、1962年の綿紡業の一工場当りの平均雇用者数、投資額は551人、1060万香港ドルであった。同じ年の製造業全業種の一工場当りの平均雇用者数、投資額は僅か37人、27万香港ドルに過ぎなかったのである²⁾。しかし、香港の華人資本の大部

1) これまでの香港の工業化の研究において、工業化の要因として、中国市場の喪失と上海資本、技術、労働力の流入が強調されるのみで、当時の東南アジア諸国の香港製品に対する高い需要が無視されがちである。元々、香港の華僑資本は商業資本的性格が強く、製造業への投資に消極的であるが、工業化初期段階のこうした輸出需要は香港の産業発展にとって大きな助けであったし、香港の工業化を他のアジア NIEs と違った輸入代替の段階を飛び越えて最初から輸出指向の道に導いたといえよう。それに関する詳細な議論を別稿に譲りたい。香港の産業発展と貿易との関係について、筆者の「香港の経済発展と貿易」『経済論集』京都大学経済学研究科、第2号、1991年2月を参照されたい。

2) 横山昭市『香港の工業化』大明堂、1969年、186ページ。

分を占めているのは、広東資本であり、その特徴は中小零細企業が多く、商業資本的性格が強い。つまり、広東資本の多くはあまり長期投資をせず、できるだけ回収期間の短い業種に投資を集中する傾向がある。その結果、香港の製造業は消費財生産業種に集中し、中では繊維産業（アパレルを含む）が特に大きなウエイトを占めている。香港製造業の一つの特徴は輸出ブーム製品が続出して産業の発展を牽引していたことである。その代表的なブーム製品として1960年代のプラスチック造花（いわゆるホンコン・フラワー）、1970年代のかつら、ベトナム戦争の特需品であるゴム靴などが挙げられる。製造業の業種構成の変遷を雇用者数で見ると、アパレル業は1960年代以降一貫してトップの座を守り続けている。プラスチック業は1960年代に、玩具業は1960年代後半から1970年代前半にかけて、エレクトロニクス産業は1970年代からそれぞれ大きく成長していた。輸出の拡大を通じて成長してきた香港の製造業は海外市場への依存度が極めて高い。産業構造を反映してその主要な輸出品はやはり繊維製品をはじめ消費財がほとんどで、しかも労働集約的製品が多い。

2 開放政策直前（1970年代後半）の香港経済情勢

地場製品輸出の順調な拡大をバックに、香港経済は高い成長率を維持して発展してきたが、1970年代終わり頃になって、香港経済はいくつかの困難な状況に直面した。その第1は、海外市場の変化である。海外市場において低価格によって一貫して競争の優勢に立っていた香港は、韓国をはじめとする他のNIEsの追い上げで、次第にその優勢を失いつつある一方、他方では、世界的に貿易保護主義が高まり、香港の主要地場輸出先であるアメリカ、ヨーロッパ諸国においては、香港製品に対する規制が一段と厳しくなった³⁾。そのため、海外市場は香港にとって大変不利な状況になっている。その第2は、賃金水準

3) 1974年に国際繊維取決め（Multi Fibre Arrangement 略称 MFA）が発効した。この取決めは従来の LTA に代わるもので、新たに毛製品と化合繊維製品が規制品目に加えられた。綿製品から両製品に比重を移すことで成長を維持していた香港にとって大きな打撃であった。

の急上昇による輸出の価格競争力低下である。これまで経済成長を支えていたのは地場輸出であった。その地場輸出の競争力は主として二つの要素からなっていると思われる。市場のニーズに対して、敏速に、小ロット、短い納期で确实に対応できる優れたマーケティング力と、豊富で廉価な労働力に支えられた低価格である。しかし、1970年代後半から、経済成長の結果、国民所得が上がり、急速なインフレもあって賃金は急騰してきた。1980年の名目賃金は1975年に較べて約2倍も上昇した。実質賃金も4割ぐらい上がっている。労働生産性との関係でみると、1971年を100とした1976年と1980年の労働生産性はそれぞれ133.8と158.4であった。他方、1971年を100とした1976年と1980年の実質賃金指数はそれぞれ97.6と122.2であった⁴⁾。つまり、1970年代前半では、労働生産性の大幅の上昇に対して、実質賃金はほとんど上がらなかった。その結果、香港製品の価格競争力は大きく上昇した。しかし、1970年代後半では、労働生産性は相変わらず大きく上昇したものの、実質賃金もほとんど変わらない幅の上昇があったために、香港製品の価格競争力が（他のNIEsの価格競争力を考慮に入れば）むしろ大きく低下したと言えよう。賃金の急上昇は経済成長要因のほかに、労働力不足も大きな寄与要因である。香港の人口構造がすでに「つり鐘」型となり、人口の自然増加の減少とあいまって、中国からの非合法流入者に対する香港政庁の厳しい措置は労働力供給不足、賃金の上昇に拍車をかけることになった⁵⁾。とりわけ、製造業の労働力不足が最も深刻であった。1980年代に入って、香港の失業率は3%前後で推移していて、1970年代にあった失業の問題がなくなり、むしろ労働力不足の時代に突入しようとしていると言えよう。

総じて、賃金の急上昇、潜在的な労働力不足は香港の輸出製品のコスト上昇

4) データは Hong Kong Monthly Digest of Statistics によるものである。

5) 1980年代に入って、香港の人口の自然増加率は1%を割った。さらに、香港政庁の人口流入に対する厳しい制限措置で社会増加率も大幅に減少し、両者を合わせた香港の人口増加率が1%をやっと超えている状態である。中国から香港への人口流入については、筆者の「香港の人口流入とその要因」『アジア経済』アジア経済研究所（未発表）を参照されたい。

をもたらして香港製品の価格競争力を弱めた。地場輸出の成長を維持して行くためには、香港経済は産業構造の高度化を、香港の製造業は製品のコスト削減もしくは製品の高付加価値化を迫られることになったが、そこで起こった中国の開放政策への方針転換は、香港経済の発展に新たな道を開いた。

II 開放政策と香港経済

1 開放政策と港中経済関係

1979年に中国は経済改革・開放政策を打ち出したが、開放政策の中心課題は商品輸出の拡大、先進技術の導入および外資の利用などであろう。これらの課題のすべてにとって、香港はいずれも重要な役割を果たしている。中継貿易時代には香港は中国対外貿易の玄関口として無くてはならない存在であったことはいうまでもないが、加工貿易時代に入ってから、香港は中国の最大の輸出市場であり、外貨の収入源であった。1978年の中国の輸出総額が97.45億米ドルであったが、香港向けの輸出は25.32億米ドルで、全体の約26%を占めていた。外貨収入については A. J. Youngson 氏の試算によれば、1978年の中国の外貨総収入の32%は香港によってもたされたものである⁶⁾。しかし、この時期の港中経済関係は重要性から言って中国対外貿易の香港への一方的な依存であったのに過ぎなかった。つまり、香港側からみた対中貿易は生活必需品の輸入を除けば、重要性が極めて乏しかった。中国が開放政策へ方針転換する直前の1977年の香港の中国からの輸入額、中国への地場製品輸出額、中国への再輸出額はそれぞれ8,082百万、31百万、175百万香港ドル、当年の香港貿易額全体に占める割合はそれぞれ16.6%、0.1%、1.8%であった⁷⁾。ところで、中国の開放政策の実施とともに、中国の香港貿易における重要性は輸入、輸出、再輸出貿易全般にわたって急速に上昇した。中国は輸入相手国としてだけでなく、

6) 小林進『香港と中国・一つの国家 二つの制度』アジア経済研究所、1991年、119ページより引用。データの出典は、A. J. Youngson, ed., *China and Hong Kong: The Economic Nexus*, Hong Kong, Oxford Univ. Press, 1983.

7) 特に指定していなければ、貿易データの出所はすべて香港政府の貿易統計からのものである。

再輸出先としての地位も1978年の16位から1979年の6位に躍進し、1980年に日本を抜いてトップの座を奪還した。同様に、香港にとって、中国は香港の地場輸出先としても無くてはならない存在となった。1978年に香港の地場輸出市場の中で、37位に留まっていた中国は1979年に15位、1980年に8位、そして、1984年にはアメリカに継いで堂々と第2位に躍進した。

開放政策実施後の港中経済関係の変化の中で、上述した貿易関係の再緊密化はさることながら、最も劇的な変化は資本の相互進出であろう。とりわけ、香港は常に外国の対中国直接投資の先導役、主役の役割を果たしている。1979年～1982年の間に外国資本の対中国直接投資総額は55.4億米ドルであったが、そのうち、香港資本の投資額は36.8億米ドルで全体の66.4%を占めていた。投資件数で見ても、1983年では、外国資本の対中投資総件数は638件であったが、香港資本の投資件数は482件で、全体の75.5%を占めていた⁸⁾。こうして毎年、香港からたくさんの資本進出がある一方、他方では、中国資本も毎年大量に香港へ進出している。1979年には数十社しかなかった香港での中国企業は現在約1000社に増えている。中国の対香港投資額は累計で780億香港ドルに達し、アメリカ、日本を抜いて最大の対香港投資国となっている⁹⁾。

1988年に中国の「沿海地域経済発展戦略」¹⁰⁾が発表されてから、港中経済関係の新たな動きとして、香港と中国とりわけ香港に隣接する広東省を中心に、委託加工が急速に増加した。香港政庁の統計によれば、1990年に委託加工関連の中国への輸出総額は91,914百万香港ドル、そのうち、香港の地場輸出額は36,418百万ドルで、再輸出額は55,496百万香港ドルであった。そして、同年の委託加工関連の中国からの輸入額は145,103百万香港ドルであった。上記の委

8) 投資額、投資件数のデータはいずれも契約ベースのものである。データの出所は『中国対外経済貿易年鑑』である。

9) 商工中金国際部海外投資相談室『香港・中国（広東省）の投資環境』商工中金国際部、1992年、34ページ。

10) 「沿海地域経済発展戦略」とは趙紫陽氏は1988年に王健氏の「国際大循環論」をベースに打ち出された新たな開放政策であるが、その詳細について、『人民日報』『趙紫陽縦談沿海地区経済発展戦略』（趙紫陽氏語る沿海地域経済発展戦略）1988年1月23日を参照されたい。

託加工関連の輸出総額、地場輸出額、再輸出額、輸入総額はそれぞれ同年の中国との取引総額の58%、79%、50.3%、61.8%を占めていた¹¹⁾。上記の数字が示しているように、1980年代終わり頃から、香港・中国貿易は従来の単純な商品輸出入から、分業・協力関係を加えた複合型貿易体に変わったと言えよう。1990年の香港・中国間の主要な委託加工輸入品はアパレル・服飾品、映像・音響機器、電機・同部品、玩具・スポーツ用品などであった。これらの商品はいずれも香港の主要な地場輸出品である。そのため、委託加工貿易の香港の製造業に与えた影響は大きいであろう。

紙幅の制約で、中国の開放政策実施後の中国・香港の経済関係の変化について、極めて要約的な考察しかできなかったが、これまで見てきたように、明らかに、中国の開放政策は商品貿易（加工貿易を含めて）、資本投資などを通じて香港経済に多大な影響を与えていたと言えよう。以下、そうした影響がとりわけ香港の製造業の雇用にどのような変化をもたらしたか、について分析してみよう。

2 産業・雇用の構造変化

香港経済の構造転換は既に1970年代に入ってから始まっている。製造業の国内総生産（GDP）に占める比率は1970年の31%から持続的に下降し続けて、1982年には、21%となった¹²⁾。それに対し、第三次産業の占める比率は60%から65%に上昇し、金融・保険・不動産・商業に関しては、1970年の15%から1981年の24%に大幅に増加した。雇用の面でも、製造業は依然最大の比率を占めていながら、その比率が次第に減少し始め、1971年の47%から1981年の41%に低下した。雇用者数は1980年代初めまでに増加し続けていたが、1980年代に入ってから、雇用者数の増加は頭打ちになり、1980年代後半からは雇用者数も

11) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sep. 1991.

12) この節で使われたデータは特に指定されなければ、Hong Kong Monthly Digest of Statisticsからのものである。

つい減少に転じた。香港の製造業は雇用の面では確実に斜陽産業になり、香港経済のソフト化、サービス化傾向はますます強まって、構造転換が進んでいくと言えよう。こうした香港経済の構造転換に中国の改革・開放政策はいかなる影響を与えたのであろうか。次に、製造業業種別雇用の面からもう少し詳しく検討することにしよう。

3 製造業業種別雇用変化

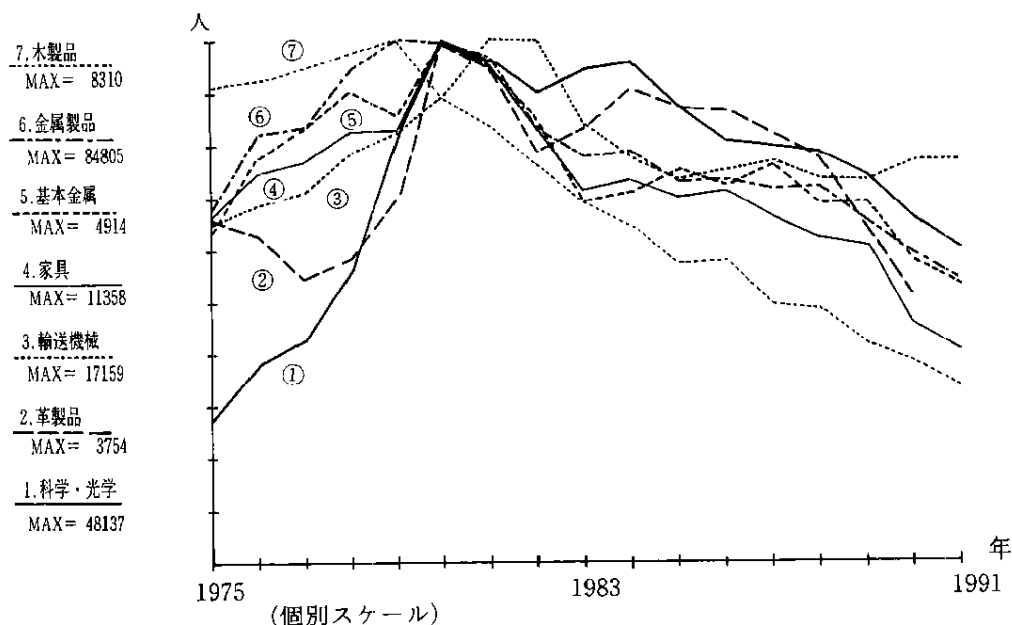
中国が改革・開放政策に踏み切った1970年代終わりから1980年代はじめにかけて、香港の製造業雇用者数の増加に加速の傾向が見られた。とくに、1977年～1980年の三年間に実に15万人の雇用増があった。しかし、その後、製造業の雇用者総数は横ばいないし低下傾向に入り、さらに、1985年以降、中国への直接投資の拡大、委託加工の急増によって、香港の製造業の雇用は明らかな減少傾向を示し始めた。香港経済における製造業雇用ウェイトの減少は1970年から始まったが、それは、サービス産業の増大による相対的減少に過ぎなかった。しかし、1980年後半以降、製造業雇用は絶対数においても減少し始め、相対的減少速度を一段と速めて、香港経済は新たな局面を迎えたと言えよう。

製造業といっても、様々な業種があって、業種によって、その変化傾向も中国の開放政策から受けた影響度も時期も異なるものであろう。そこで、香港の製造業業種別雇用データをもとに、香港の製造業の業種を以下のグループに分けて、それぞれの雇用者数の変化の特徴を分析してみよう。

第1グループは1980前後の年をピークに、雇用者数は多少の変動があっても基本的にはそれまでの増加傾向から減少傾向に変わって、ピラミッド形の雇用曲線を描いた業種である。このような特徴をもっているのは以下の7業種である。図(1)を参照されたい。すなわち、

革製品、ただし、履物及び衣料を除く。(1970年半ばに入って減少していた雇用者数は1977年から1980年に駆けて急増加し、1980年以降再び急減しはじめ、1982～84年の間に若干回復したが、その後再び減少傾向に戻った)。香港の皮

図1 製造業業種第1グループ



出所：Hong Kong Monthly Digest of Statistics

革産業は香港の製造業の中で既に18世紀末ごろからあった古い歴史のある産業である。しかも、皮革産業は香港の製造業の中で数少ない地場消費中心産業である。つまり、皮革産業の製品は主として香港の履物産業をはじめ地場産業の加工材料として消費される。1972年の地場消費と輸出の比率は7：3であった。しかし、皮革産業は水、空気汚染を起こしやすいため、たびたび香港政庁の厳しい制限を受けていた。このため、香港の皮革企業の多くは市の中心部から外れたところに移転を迫られた。

基本金属（1970年代初めから増加傾向を維持してきたが、1980年を期に一転して急減に変わった。1983年になって急減状態から横ばいな状態になったが、1987年から再び急減状態となった）。香港の鉄鋼業は既に第二次世界大戦以前にあったが、大きく発展しはじめたのは、第二次世界大戦後である。東南アジア

アをはじめ、域外需要の増加によって輸出が大きく増えた。

木製品、ただし、家具を除く。(1975年以来緩やかに上昇し続けていたが、1979年を期に急減に転じた)

家具、ただし、金属製を除く。(1980年を分岐点にそれまでの急増から急減状態に変わった)。香港の家具産業は歴史が古く、製品の種類がきわめて豊富で、デザインにフレッシュなものが多い。このため、アメリカを中心に輸出がきわめて盛んである。しかし、香港の家具産業は家族経営的な企業が多い。その特徴は企業規模が小さく、販売店と工場が一軒の家に同居するものが多いことである。家具の生産には比較的的空間を大量に必要とするために、地価の高い香港では、家具産業を取り巻く環境がたいへん厳しいと言えよう。

金属製品、ただし、機械・設備を除く。(1979年を分岐点に増加から減少に変わったが、その減少は段々畑の状態を成している)。金属製品産業はきわめて多種多様な業種が含まれている。しかも、香港の地場輸出の中で重要な役割を果たしているのにも関わらず、これといった代表的製品もなく、常に変化している。1980年代の最大の業種は時計バンド産業であるが、にもかかわらず、企業社数にせよ、雇用者数のせよ、いずれも金属製品産業全体の一割未満である。

輸送機械 (1970年代後半から増加傾向に転じた雇用は1982年にピークに達した後、再び減少して1985年以降は横ばい状態になっている)。輸送機械のなかで、造船、船の修理・解体産業は香港の最も古い産業の一つである。しかし、その中心業務内容はあくまでも修理・整備作業である。これは他の輸送機械業種にも共通の特徴である。

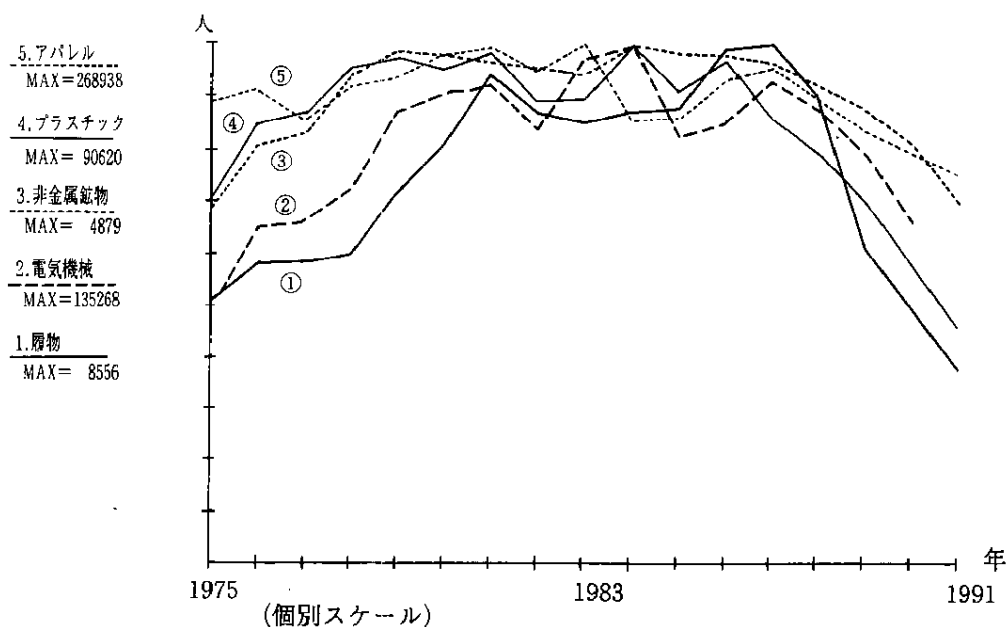
科学・光学 (1980年を期に増加から減少に転じた)。この産業の最大の製品は電子時計である。電子時計の生産は1970年代に入ってからの新規産業であるとは言え、1978年に日本を抜いて世界の最大の電子時計輸出国となって早くも香港の地場輸出を支える基幹産業の一つとなった。しかし、香港製時計は低価格のものが多く、高まっていく賃金コストを前に電子時計産業は製品の高付加

価値時計へのシフトを迫られている。

第2グループの業種は1980年前後まで増加し続けていたが、その後、すぐ一本調子の減少を見せず、何年間の増減を繰り返しながら高い雇用水準を維持していた時期を経て、1987年を前後に一本調子の急減傾向に変わるものである。このグループに分類されたものが五つあり、富士山型と特徴付けられている。図(2)を参照されたい。

アパレル、ただし、履物を除く。(1970年代に入って増加し続けていた雇用は1976年以降増減を繰り返しながら伸び悩んでいた。そして、1986年以降急速に減少し始めた)。最初のアパレル企業が設立されたのは、1934年であったが、香港のアパレル産業が本格的発展を遂げはじめたのは1950年代後半に入ってからであった。1973年以降香港は一貫して世界最大のもしくは二番目に大きいアパレル製品の輸出基地の地位を維持している。今日も、幾分の衰退があったの

図2 製造業業種第2グループ



出所: Hong Kong Monthly Digest of Statistics

にもかかわらず、アパレル産業は生産の面でも、雇用の面でも、地場輸出の面でも、いずれも香港製造業の最大の業種として香港の経済発展に貢献している。そのアパレル産業の企業の8割が華僑資本の出資であり、そのほとんどは中小零細企業である。アメリカ資本をはじめとする外国資本の出資会社は全体の1割強しか占めていないが、一般的に投資額が大きく、企業規模も大きい。香港アパレル製品の最大の輸出先はアメリカであり、その次はヨーロッパである。しかし、1970年代に入って外国からの繊維製品の輸出規制が日を増して厳しくなる一方で、韓国、台湾をはじめ他のNIEsの追い上げにも会い、大変厳しい状況に置かれていると言えよう。

履物、ただし、ゴム、プラスチック及び木製を除く。(1970年代に入って伸び悩んでいた雇用者数は1978年から1981年にかけて急増加して上昇して、その後、変動しながら1987年まで横ばいな状態を概ね維持していたが、1987年から横ばい状態から急減傾向に変わった)。履物は材料によってゴム製、プラスチック製、木製、布製、皮革製などに分けられるが、ここで取り扱われるのは布製と皮革製のものだけであり、その中心が皮革製履物である。皮革製履物産業は比較的歴史の古い産業であり、大企業から中小零細企業まで存在している。一般的に、大、中企業は工程全般に機械が導入されて生産性も高い。これに対して、小、零細企業は依然機械化レベルが低く、しかも、香港には“山寨式”と呼ばれる家族経営を基本とする企業が多く存在しており、そのなかには、未登録で統計に入っていないものも多い。

非金属鉱物、ただし、石油、石炭製品を除く。(1970年代後半から上昇を続けていたが、1979年以降変動しながら横ばいの水準を維持していたが、1987年から再び減少傾向に転じた)。ガラス産業はその中心的存在であるが、プラスチック製品の発展で、多くのガラス製品がプラスチック製品によって代替され、さらに、工場用地が比較的によく要し、高温など生産環境が悪く熟練工が育ちにくく、人員不足のため、産業全体を取り巻く環境が大変厳しい。

電気機械。(1981年まで急速に増加し、その後、激しい変動があったものの

1987年までに高水準を維持していたが、1987年以降減少する一方である)。電子・電気産業はアパレル産業に次ぐ香港の二番目の地場輸出産業である。電子産業が本格的に発展期に入ったのは1950年代以降である。そのきっかけは日本の電気・電子部品の輸出解禁であった。香港は日本から部品を輸入してラジオに組み立てるのがその始まりであった。その後、香港の電気・電子産業は常に世界の最新技術の進歩に敏感に反応して次々と新しい製品を生産していた。いま、電気・電子産業は香港の製造業を支える最も成長性のある業種となっている。

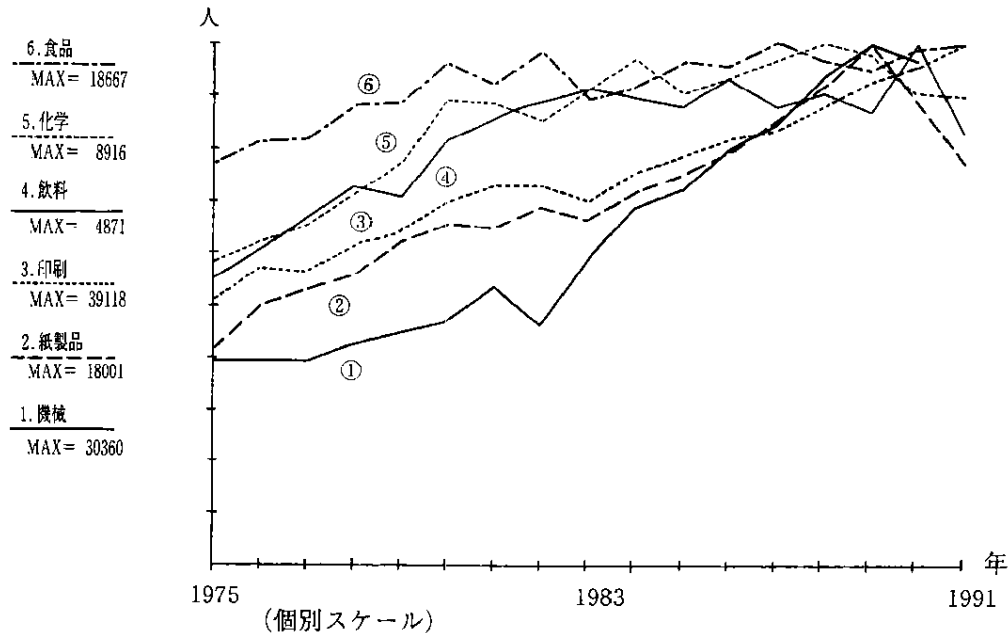
プラスチック。(1970年代初めの減少傾向は1974年以降増加に変わり、1979年～1986年の間、増減を繰り返しながら雇用水準を維持していたが、1986年以降、急減傾向が続いている)。1960年代に香港企業はプラスチック・フラワーを生産してあっという間に香港フラワーの名を世界に広げて大きく成長した。その後1970年代では、プラスチック玩具がプラスチック産業の主力製品に変わった。プラスチック産業は1970年代後半から幾分の低迷があったものの、いまなお香港の主要な製造業種の一つであり、香港の地場輸出を支えている輸出主力産業である。

第3グループは多少の増減の変動があっても、いずれも基本的には、1980年代末まで右上がりの増加傾向を維持し続けたものである。図(3)を参照されたい。しかし、1990年を前後に減少に転じたグループと依然増加し続ける2グループに細分化された。前者となったのは次の4業種である。

飲料。小量の輸入を除けば、香港で消費される飲料は基本的に地場で生産される。香港の飲料水工業の発展は1846年に遡ることができる。第二次世界大戦後、人口の急増による需要の拡大と生産設備の自動化によるコストダウンなどに支えられて香港の飲料水工業は絶えず成長を続けていた。

化学。化学製品はいわば他の工業とりわけ香港の場合はプラスチック、玩具、染色工業のための原材料生産である。その用途はきわめて幅広いものであり、他の産業の大きさと較べて、香港の化学工業は必ずしも大きくない。従って、

図3 製造業業種第3グループ



出所: Hong Kong Monthly Digest of Statistics

その市場は今でもなお拡大する用地がある。そのため、これからも増大していくことが予想されるであろう。

機械、ただし、電機を除く。香港の機械製造工業の歴史はきわめて古いが、第二次世界大戦前までは、主として機械の整備、修理に従事していた。戦後、香港の工業の進展に伴って、特に、紡績工業、プラスチック工業の飛躍的發展は香港機械工業の発展のチャンスをもたらした。現在、香港で生産される主力機械は各種プラスチック関連機械であるが、各種工作機械や印刷機械やメリヤス機などの機械も生産されている。生産された機械の7割ぐらいが地場産業用である。なお、多くの機械工場は同時にプラスチック、玩具、金属製品工場のために各種の鋳型も多く加工している。

紙製品。香港の紙製品産業の主力製品が各種包装用箱である。アパレル製品

をはじめ多くの消費財を輸出している香港にとって包装用箱の需要はきわめて大きい。

1990年以降も雇用者数が増加し続けるのは次の3業種である。

食品。香港の食品工業の歴史はきわめて古い。しかも、第二次世界大戦後、華僑の交流センター、中国文化とりわけ中国食文化の対外発信地、シンボルとして香港の食品工業の発展余地を大きく広げていた。

印刷。香港は世界の情報センターの一つであるから、出版産業がきわめて発達している。交通・通信の便などを利用して香港以外の出版物の印刷も多数取り扱っている。従って、香港の印刷産業は国内消費産業であると同時に、輸出産業でもある。

タバコ。外国のタバコに抑えられて地場銘柄のタバコはきわめて少ない。しかし、中国の開放・改革に伴って紅双喜、良友といった地場銘柄の対中国輸出が急速に延びている。

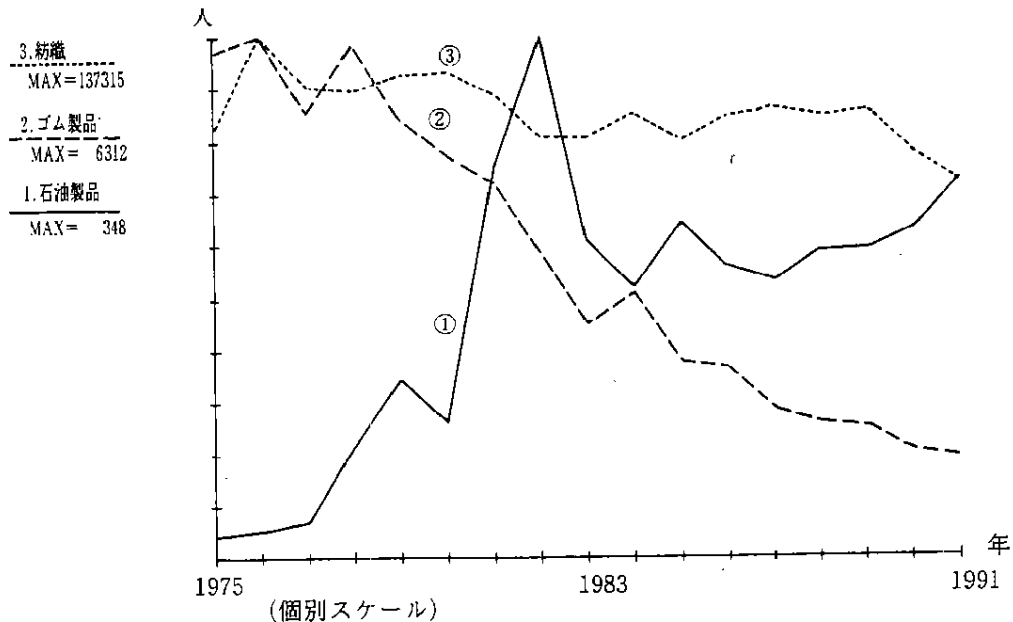
第4グループは以上の三つのグループのいずれにも属さない業種である。しかし、このグループは共通の特徴を有せず、「その他」というべきものである。図(4)を参照されたい。このグループに3業種がある。

石油製品 (1970年代に入って緩やかな増加が1977年から急激な増加に変わり、1982年をピークとして大幅に減少したのち、1986年以降再び増加傾向を見せている)。

ゴム製品 (一貫して急激な減少傾向が続いている)。ゴム産業の主要な製品はゴム製履物である。1960年代はじめに輸出需要の急増によって香港のゴム製履物産業は急速に拡大を見せていた。そのため、香港のゴム産業製品のほとんどが輸出されていた。しかし、1960年代後半からの世界不況、さらに韓国、台湾の低賃金を武器にした追い上げにあって、1960年代後半から全ての面において香港のゴム産業は下降していく一方である。いまの香港のゴム製履物産業には中小零細企業しか残っていない状況である。

紡織 (1976年以降、変動しながら緩やかな減少傾向が続いている)。ここで

図4 製造業業種第4グループ



出所：Hong Kong Monthly Digest of Statistics

いう紡織産業は紡績、染色仕上げ、織物等の業種を含んでいる。まず、紡績産業は第二次世界大戦後、上海から移転してきた企業を中心に栄えた新興産業のひとつであった。紡績産業は1970年代初めに発展のピークを記録した後、先進諸国の相次ぐ紡織繊維輸入制限措置と後進国の追い上げで、1970年代半ばごろから次第に下降の道を辿り始めた。織物産業も紡績産業と同様に外国の輸入制限と後進国の追い上げで苦境に落ちいていたが、近年最新式の編み機等ハイテクを利用して、製品の高付加価値化の努力によってその下降傾向に幾分の歯止めをかけることができたといえよう。染色・仕上げ産業は常に最新の技術を導入して世界のトップ・レベルの技術を維持している結果、安定した発展を維持している。こうして業種に分けてみると、紡績が大きく落ち込んでいるのに対して、染色・仕上げは順調に伸びている。

中国からの影響は常に相反する二つの方向のものである。一つは、中国の改

改革・開放政策によって中国国内經濟が活性化して需要が増大して香港からの輸入が増加したことから生じる香港製造業雇用へのプラスの影響である。中国側が改革・開放政策を実施したばかりの頃に、貿易管理体制の混乱から消費財を大量に輸入したことは、その代表的な事例である。我々は、改革・開放政策初期に香港にもたらしたこの需要の拡大を改革・開放特需効果と呼ぶことにする。中国からの影響のもう一つは、改革・開放の結果、中国の競争力が高まり、加えて中国への直接投資、委託加工で中国で生産される製品の輸出から生じた香港製造業雇用へのマイナスの影響であり、これを中国による代替効果と定義しよう。現段階で、前者の影響は相対的に短期的、突発的なものであるのに対して、後者の影響は長期的、恒常的なものであると言えよう。従って、製造業に限って見た場合は、中国からの影響は総合して香港製造業雇用の減少をもたらすものであると言えよう。しかし、香港經濟全体からみた場合は、果してマイナスの影響が大きいのか、プラスの影響が大きいのかを一概に断定し難いのではなかろうか。近年、雇用が著しく増加した業種のうち、貿易、金融、旅行など中国関連の業種が多いことは、中国の改革・開放は香港の雇用に対して、必ずしもマイナスの影響だけでなく、香港に雇用創出の効果もかなり大きいものであると言えよう。

製造業の雇用の減少とは裏腹に、サービス産業の雇用が増加し続けている。そのうち、増加が目立ったのは貿易、金融、保険、ホテル、レストラン、小売、卸売、不動産業などである。上記のように、いずれも貿易と直接、間接的に関係する業種ばかりである。

Ⅲ 中国影響の光と影

これまで検討してきたように、中国の開放政策は香港經濟に多大な影響を与え、大きな変化をもたした。貿易の面では、再輸出の増加により、地場輸出の輸出全体に占める割合が大きく減少し、対中国貿易の重要性が増したことにより、地場輸出のアメリカ市場に対する依存度が若干低下した。さらに、近年、

中国の珠江流域を中心に委託加工貿易が行われ、そのウエイトはますます増大する傾向にある。産業構造の面では、1970年代に入って起こり始めた製造業のGDP、雇用等の面におけるシェア低下は一段と加速し、なおこれからも続く見込みである。このため、香港経済における金融、貿易、サービスなどの第三次産業のウエイトが強まって、経済構造のサービス化、ソフト化が一層顕著化となる。当の製造業についていえば、食品、飲料、印刷など幾つかの業種を除けば、雇用は全般に大幅に減少し、委託加工貿易をはじめ、工場の中国移転、中国での分工場の建設など様々な形で生産拠点を中国に移動して、産業の空洞化が起こりつつある¹³⁾。香港は輸出加工センターからオペレーション・センターへとその役割を急速に変えつつある。このように、中国の開放政策は実に香港経済の様々な面に影響を与えていると言えよう。上述した種々の変化を一言に要約すれば、それは香港経済の対中国経済への依存度の向上と中国経済との分業構造の形成の二点である、と言えよう。

40年前（1951年）、国連の対中国貿易禁止令によって、香港は中国市場を失って経済発展の方向転換が行われた。これをきっかけに香港は中国から流入してきた低賃金労働力、資本、技術を利用して、地場産業を発展させ、地場輸出を増やしたことによって、産業の転換（工業化・製造業の発展）に成功し、NIEsの一員となった。この地場産業の発展・地場輸出の成長は同時に中国経済からの自立を意味するものであった。しかし、四十年後、中国の改革・開放によって、香港は貿易、資本、生産などの面で再び中国との経済関係を強めた。言い替えれば、1950年代半ば以降の加工貿易の発展によって、いったん中国経済の影から抜け出したかに見えた香港経済は、再び大きく中国経済の影を被る形となってしまった。中国経済との再結合は香港経済の発展に新たな活路をもたらした同時に、良くも悪くも、香港経済は再び中国の変化一喜一憂し、大き

13) 委託加工貿易に見られたように、中国の輸出の多くは香港を経由している。そのため、確実に香港に付加価値を落としている。従って、香港の産業の空洞化がありえない、という上記の説があるが、それは論点のすり替えではなかろうか、と思われる。

く反応せざるをえなくなった。1989年の天安門事件の時、香港の株式の一時的暴落、最近の株式の急騰のいずれも香港経済と中国との結合の強さ及びそのリスクをマイナスとプラスの両方から語ったものであろう。これまで香港はアジアの金融センターの一つに成長した要因として、フリー・ポート（自由港）であることと、政治が安定していたことが挙げられるが、当面、後者は大きく揺さぶられることになったといえよう。

今日の香港製造業企業の中国への移転は中国の改革・開放政策と香港地場輸出製品のコスト上昇というプル要因とプッシュ要因の両方によるものである。コストの上昇に伴う労働集約的製品の輸出競争力低下は1980年代に入ってアジア NIEs 諸国の共通課題であった。韓国は自動車産業、台湾はコンピュータ産業、シンガポールはサービス産業、情報産業を育成することによって産業構造の高度化・高付加価値化を図って輸出競争力、経済発展を維持している。つまり、これらの国々は一部の労働集約的産業の企業の海外移転があるものの、輸出競争力の維持は基本的には労働集約的産業から資本集約的産業への資本の国内での移動によって実現されている。それに対して、香港は豊富な低賃金労働力を抱える中国と隣接するという地理的利便性に加えて、改革・開放政策によって香港資本がそれを利用することができるようになったことは香港に NIEs の他の国々と違う輸出競争力の維持方法を選ばせることになった。すなわち、香港は労働集約的産業を低賃金の中国へ移転することによって実質的に製品のコストを削減したことになり、輸出競争力をある程度維持することができたわけである。つまり、香港の製造業にはほとんど製品の高付加価値化が見られていないのである。このことは、いまのところ香港の経済発展を支えているが、長期的に考える時、いくつかの問題点があるように思われる。

香港の製造業は消費財を中心に労働集約的業種に集中している。労働集約的産業から資本集約的産業への転換が大量の資本投資を伴うことは言うまでもない。中国への製造業企業の移転は産業資本の域外流出であるから、香港自身の製造業の高度化の資金を奪いかねないであろう。製造業は一貫して戦後（正確

的には1950年代半ば以降)の香港の経済成長、雇用吸収を支えてきた。しかし、製造業の技術集約的業種への転換なしには香港の産業空洞化は避けられないものとなり、やがて製造業は香港から消えていく恐れが無きにしもあらずである。

前述したように、香港の地場産業がこれまで成長を持続できたのは製品の低価格のほかに、市場のニーズの変化に敏感に対応して製品を変えることであった。つまり、その間、香港には絶えずブーム製品を生産してきた。そうしたブーム製品が生まれる背景には、“レーセ・フェール”(laissez-faire)政策のもとで、容易に企業を設立もしくは解散して、資本は諸業種の間で頻繁に移動ができたのである。しかし、中国に移転した企業は今度中国の法律に従って経営を行わなければならないのである。現段階では、中国での企業の解散は多くの法律問題があるため、簡単には行われないのである。

製造業の中国移転によってもたされる雇用の減少などマイナスの部分を補うものとして期待されているのは金融、貿易、サービスなど第三次産業の発展である。前述の雇用データを見る限り、これらの部門の雇用は確かに大きく増加した。しかし、注意すべきなのは、そうした雇用増加がすべて地場資本の投下によってもたらされるものではなかったことである。改革・開放政策の進展に伴って、元来香港にあった中国銀行、華潤公司、招商局などの中国大陸資本は活発に投資活動を行いはじめ、それに加えて中国大陸から大量の企業・出先機関が新設された。こうした中国資本の進出が結果的に第三次産業雇用の大幅の増加につながったわけであり、当の地場資本が成長したどころか、経営危機で中国資本に合併されたものは少なくはない。

改革・開放によってもたされた変化は決して影ばかりではない。それは、香港に対して多くの貿易チャンスをもたらし、香港のアジア金融センターとしての地位をより強固なものにし、1980年代の経済成長を支えてきたと言えよう。なによりも香港経済に新たな発展可能性をもたらしただことは大きいのではなかろうか。つまり、これまで香港はNIEsの一員でありながら、経済の主体が低加工度の労働集約的製品を中心とする加工貿易であり、しかも、零細企業が圧

倒的に多く、政府は経済に対してほとんど自由放任的であった。ところで、近年の香港企業の中国進出は香港の製造業を土地、労働力の制約から開放し、初めて製造業の中から大企業が生まれてくる可能性が開けてきたといえよう。香港経済はいま小さなボリス・エコノミー（都市国家）の枠を超えて、人口6900万人、面積17.8万平方キロメートル、国民総生産（GNP）1000億米ドル以上をもつブロック・エコノミー（広域経済圏）としての広がりをもった、新しい発展段階を迎えたといえよう。